

第2次
上松町定員管理計画



平成30年3月
長野県上松町

1 定員管理計画策定の趣旨

上松町の定員管理の適正化については、平成17年に策定した集中改革プランに基づき、事務事業の改善、組織の簡素化、効率化などに積極的に取り組みを行ったことにより一定の成果が得られた。

しかし、少子高齢化による人口減少が進み、平成27年度に策定した上松町地方人口ビジョンでは、35年後の2060年の総人口（目標推計人口）は2,281人とし、10年後の2025年では、総人口が4,000人を下回るとされている。

これに伴い町税収入等の減少より今後も厳しい財政状況が続くと予想され、行政コストの削減は重要であり、特に人件費の抑制、削減は避けておれない課題である。

一方、地方分権一括法等による国及び県からの権限移譲に伴い職員の業務量が増加し、近年、職員個々の負担が増える中、職員の心身への影響が懸念され、ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の充実に求められている。

今後においても社会経済情勢の変化等に的確に対応し、効率的な業務改善等を行う中で、業務量に応じた定員の確保により円滑な行政運営を図るため、「第2次上松町定員管理計画」を策定するものです。

2 定員管理計画の目標

(1) 計画期間

平成30年度から平成35年度までの6年間とする。

(2) 対象職員

計画の対象は、全部門（一般行政、教育部門、公営企業等）の常勤する職員とする。

(3) 計画目標

第一次定員管理計画においては、「集中改革プラン」平成17年度～平成21年度取組み、「骨太の方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）を踏まえ、人件費や職員の年齢構成を考慮し、計画的に削減を実施してきたが、これからの当町を取り巻く社会経済情勢や住民サービスの維持向上を考慮しながら柔軟な行財政運営及び組織運営を図るため、兼務の是正並びに退職者の補充に伴う適正な職員採用管理を実施し、総職員数83人とすることを目標とする。

3 職員数の推移と定員管理の取組み

第一次定員管理計画を策定した平成23年度時点（平成22年4月1日時点）での上松町の職員数は85人であり、計画終期である平成30年4月1日時点での職員数は82人（内訳は一般行政71人、特別行政の教育部門6人、公営企業等（水道事業、健康保険事業）5人）となり、ほぼ当初の計画どおり、順調に職員数の削減を実施し

てきた。

また、これまでも毎年度の個別の行政需要との整合性を図りながら、計画的な採用・退職管理を行い均衡のとれた職員配置を検討しつつ定員の適正化に取り組んできた。また、平成20年度の総数と比べると4人の減少となり、人口の減少や社会情勢に応じた適正な事務事業の見直しに伴う組織改正、各種の電算システム化を推進し、総職員数を削減してきた。

全国で当町と同類系になる団体は、56団体であり、職員数においては、平成28年度では類似団体と比較して、普通会計（一般行政部門及び特別行政部門）において41人少ない状況である。

① 過去10年間の職員数の推移

部門	区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般行政部門	職員数(A)	73	70	75	74	74	73	74	72	71	72	71
	対前年度増減数		△3	5	△1	—	△1	1	△2	△1	1	△1
特別行政部門	職員数(B)	6	7	7	6	6	6	5	4	5	4	6
	対前年度増減数		1	—	△1	—	—	△1	△1	1	△1	+2
公営企業等	職員数(C)	7	7	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	対前年度増減数		—	△2	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	職員数(D) (A)+(B)+(C)	86	84	87	85	85	84	84	81	81	81	82

② 類似団体職員数（単純値）との比較

類似団体職員数との比較では、グループごとに算出した人口1万人当たり職員数は、そのグループに属する類似団体の人口1万人当たり職員数の平均値（加重平均値）であり、両端に位置する団体では正確な比較数値とはいえない。

項目	H24	H25	H26	H27	H28
上松町対象職員数(A)	80	79	79	76	76
類似団体職員数(B)	63	63	63	109	117
超過数(A)－(B)	17	16	16	△33	△41

※類似団体職員数とは、すべての市区町村を対象にして、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準として、いくつかのグループに分け、グループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計し、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを類似団体として比較するものです。

※平成26年までの類型「Ⅱ－2」、平成27年以降の類型「町村Ⅰ－2」。

※普通会計部門（一般行政部門＋特別行政部門）の数値。

4 定員管理の方策

定員管理の具体的手法は、次の手法を総合的に組み合わせ実施し、目標達成を目指すものとする。

(1) 組織・機構の見直し

複雑多様化する行政需要に的確に対応できるよう、簡素で効率的な業務執行体制となるよう組織・機構の見直しを随時行う。

(2) 事務事業の見直し

事務事業の見直しと検証を継続的に行い、業務の効率化を図るとともに外部委託（指定管理を含む）を推進する。また、事務量の増大に対し、事務処理の迅速化及び効率化を図るため、情報通信技術（ICT）の活用を図る。

(3) 職員の適正な配置

計画した職員数の中で、新規行政需要や業務量の変化に柔軟に対応し、業務量に見合った適正な職員配置に努める。また、人事異動については、定期異動に限らず必要に応じて実施し、変化する業務量に対応する。

(4) 計画的な職員採用

退職による職員の減員で行政サービスの低下を招かぬよう、事業の継続性や人材育成などを考慮し、急激な人員削減を避け、計画的な職員採用を行う。

また、業務量に応じた人事異動や非常勤職員等の活用も考慮する。

(5) 再任用職員及び任期付職員の活用

再任用職員及び任期付職員の制度の活用については、人事の活性化の妨げにならないよう、専門的な知識・経験が必要とされる業務分野について、雇用情勢等を勘案しながら慎重に運用する。

(6) 職員の行政遂行能力の向上

限られた人員により質の高い行政サービスを提供し、新たな行政課題にも的確に対応していくため、職員の意識改革、職員研修の充実により人材の育成を図る。

5 年次別計画の目標

今後、少子高齢化や地方分権など社会経済の変化による住民ニーズの高度化・多様化に伴う行政需要の増加や法律及び制度の改正への対応による事務量の増加も予想されるが、事務事業の見直しを図るなど本計画に沿った取り組みを進め、必要となる職員数を確保して運営可能な体制を構築し、最小の人員で最大の行政効果を上げることを目指し、目標達成に向けて努力するものとする。

① 年次別目標職員数

各年度4月1日現在

項目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H30と H35 比較
職員数	82	84	83	83	85	83	+1
採用予定者		2	2	1	2	1	8
前年度内退職 予定者		0	3	1	0	3	7
増減数	-	+2	△1	-	+2	△2	+1.2%

② 部門別目標職員数

各年度4月1日現在

項目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H30と H35 比較
一般行政職	71	73	72	72	74	72	+1
教育部門	6	6	6	6	6	6	-
公営企業等	5	5	5	5	5	5	-
職員数	82	84	83	83	85	83	+1
増減数		+2	+1	-	+2	△2	+1.2%